

# 高市「成長戦略」の解剖：17の戦略分野選定をめぐる多角的議論の網羅的分析

Gemini

## I. 総論：高市「成長戦略」の構造と政治的文脈

高市早苗政権下で発足した経済政策の枠組みは、その構造と政治的背景において、前政権の路線から明確な転換点を示している。本章では、新体制の定義、そのイデオロギー的背景、そして中核となる政策ドクトリンを解明する。

### A. 新体制の定義：「日本成長戦略本部」と「会議」

高市政権の経済政策の司令塔として、「日本成長戦略本部」が設置された<sup>1</sup>。これは高市早苗首相を本部長（議長）とし、全閣僚で構成される政府内の意思決定・実行機関である<sup>3</sup>。

同時に、その下部組織として、官民の専門家から成る「日本成長戦略会議」が設置された<sup>2</sup>。この「本部」と「会議」による二層構造は、政府内の「意思決定・実行機関」と、民間の知見を吸い上げる「諮問機関」を明確に分離・連携させる設計であり、政策の策定と実行における役割分担を意図したものと考えられる<sup>2</sup>。

### B. 政治的背景：「新しい資本主義」からのイデオロギー的転換

この新体制の設置は、単なる組織の「看板の掛け替え」ではない。岸田・石破前政権が推進した「新しい資本主義実現会議」は、閣議決定をもって明確に廃止されており<sup>2</sup>、これは前政権の経済アジェンダからの明確なイデオロギー的・構造的転換を意味する。

この転換の背景には、強力な政治的意図が存在する。高市首相は、所信表明演説からわずか10日余りという異例のスピードで新組織を立ち上げた<sup>2</sup>。これは、自身の経済思想（「サナエノミクス」とも

呼称される)を具現化し、「高市カラー」の強い政策を政権発足直後に打ち出すという政治的必要性によるものと分析される<sup>2</sup>。首相自らが事務局の看板掛けを行い、各省庁の縦割りを排し、官邸主導(Kantei-shudō)の強力なリーダーシップの下で実行する、という強い政治的メッセージが発信されている<sup>2</sup>。

## C. 中核ドクトリン:「危機管理投資」の公式論拠

新成長戦略において、高市首相は「成長戦略の肝は『危機管理投資』だ」と表明している<sup>4</sup>。この「危機管理投資」という新たなドクトリンが、本戦略の中核を成す。

政府が示す公式な論拠は、「リスクや社会課題に対して、先手を打って供給力を抜本的に強化することにある<sup>4</sup>。これは、政府の重要課題として「生活の安全保障・物価高への対応」に次ぐ第二の柱と位置づけられ、「強い経済の実現」を目的としている<sup>6</sup>。

この「危機管理」というレトリックの採用は、極めて戦略的である。「成長投資」という従来型の表現に加え、あえて「危機管理」という強い言葉を冠したことは、単なる機会追求型の投資とは異なる論理を導入するものである。「リスク」「社会課題」「経済安全保障」「国土強靱化」といったキーワード<sup>4</sup>と結びつけることで、これらの分野(例:防衛、エネルギー、先端技術)への投資を、「将来の成長のため」という次元から、「行わなければ国家の存立が脅かされる」という防衛(ディフェンス)型の論理へと転換させている。この枠組みは、平時の経済合理性を超えた大規模な財政出動や、官民連携<sup>4</sup>による民間リソースの動員を、「国家的必須事」として正当化する機能を担う。

## D. 具体的政策手段とスケジュール

政府は「危機管理投資」および「成長投資」の対象として、17の戦略分野を特定した<sup>3</sup>。各分野には担当大臣を定め、今後は官民による投資内容、時期、目標額などを含む「官民投資ロードマップ」を策定する計画である<sup>4</sup>。

スケジュールとしては、一部の施策は直近の総合経済対策に盛り込まれ<sup>3</sup>、2026年の夏(6月頃)をめどに、新たな成長戦略の全体像として取りまとめる予定となっている<sup>1</sup>。

## II. 17の戦略分野:選定の概要と構造

本章では、特定された17の戦略分野を具体的に示し、その構成から読み取れる高市政権の政策的意図を分析する。

A. 戦略分野の全リストと担当大臣の配置

政府が特定した17の戦略分野<sup>1</sup>と、それぞれに割り当てられた担当大臣は、以下の表1の通りである<sup>4</sup>。

表1: 日本成長戦略会議が特定した17の戦略分野と担当大臣一覧<sup>4</sup>

セクター	担当大臣
AI・半導体	内閣府特命担当相(人工知能戦略)と経済産業相
造船	国土交通相／内閣府特命担当相(経済安全保障)
量子	内閣府特命担当相(科学技術政策)
合成生物学・バイオ	経済産業相
航空・宇宙	内閣府特命担当相(経済安全保障)
デジタル・サイバーセキュリティ	経済産業相／デジタル相
コンテンツ	内閣府特命担当相(クールジャパン戦略)
フードテック	農林水産相
資源・エネルギー安全保障・GX	経済産業相
防災・国土強靱化	国土強靱化担当相
創薬・先端医療	内閣府特命担当相(科学技術政策)／デジタル相

フュージョンエネルギー(核融合)	内閣府特命担当相(科学技術政策)
マテリアル(重要鉱物・部素材)	経済産業相
港湾ロジスティクス	国土交通相
防衛産業	経済産業相／防衛相
情報通信	総務相
海洋	内閣府特命担当相(海洋政策)

この担当大臣の配置は、政策の優先順位と省庁横断の必要性を示唆している。例えば、「AI・半導体」(内閣府特命担当相と経済産業相)や「デジタル・サイバーセキュリティ」(経済産業相とデジタル相)、「防衛産業」(経済産業相と防衛相)といった分野では、複数の大臣が担当者として名を連ねている<sup>4</sup>。これは、これらのアジェンダが単一省庁の管轄を超え、利害が競合あるいは連携が必須である分野であり、1章で触れた「官邸主導」<sup>2</sup>による強力なトップダウンの調整が不可欠であることを示している。

## B. 分野選定の分析: 3つの類型への分類

特定された17分野のリスト<sup>4</sup>は、単一のロジックで構成されているわけではなく、異なる政策目標が混在するハイブリッドな構成となっている。詳細に分析すると、これらの分野は大きく以下の3つのクラスターに分類可能である。

1. 経済安全保障・危機管理(ハード)  
「AI・半導体」「造船」「航空・宇宙」「デジタル・サイバーセキュリティ」「資源・エネルギー安全保障・GX」「マテリアル(重要鉱物・部素材)」「防衛産業」などが該当する。これらは、「経済安全保障の強化」<sup>5</sup>や「危機管理投資」<sup>4</sup>という本戦略の中核ドクトリンに直結する分野である。
2. 長期先端技術(未来への投資)  
「量子」「合成生物学・バイオ」「フュージョンエネルギー(核融合)」が該当する。これらは直ちに今日の「危機」に対応するものではないが、5年後、10年後の国家の競争力や覇権を左右する、長期的な先端技術分野への戦略的投資である。
3. 既存産業の成長・強化(ソフトパワー含む)  
「コンテンツ」「フードテック」「創薬・先端医療」「港湾ロジスティクス」「情報通信」などが該当する。これらは、既に日本が一定の強みを持つ、あるいは強化が求められる既存産業の成長ドライバーとして位置づけられている。

結論として、高市政権は「危機管理」という緊急性の高いレトリック<sup>4</sup>を用いながら、実際には「(1)経済安全保障」「(2)未来の先端技術」「(3)既存の成長産業」という3つの異なる時間軸と性質を持つ政策課題を一つの戦略パッケージにまとめ上げ、省庁横断で強力に推進する体制を構築したと言える。

### III. 「肯定論」: 官民連携による供給力強化への期待

本章では、政府による17の戦略分野の選定を支持、あるいは肯定的に評価する議論を、主に産業界や中小企業セクターの視点から分析する。

#### A. 経済界(経団連)の提言との整合性

特定の産業界、とりわけコンテンツ産業は、今回の政府方針を強く支持している<sup>8</sup>。日本経済団体連合会(経団連)は、2023年および2024年の提言において、既にコンテンツ産業を日本の「基幹産業」と明確に位置づけ、政策的支援を求めるロビー活動を行ってきた経緯がある<sup>8</sup>。

今回、政府が「コンテンツ」を17の戦略分野の一つとして明確に選定し、内閣府特命担当相(クールジャパン戦略)を所管大臣として投資を強化する方針<sup>4</sup>を示したことは、これら経済界からの提言<sup>8</sup>と完全に軌を一にするものである。

この政府方針と経済界の要望との一致は、単なる偶然ではない。経団連のような主要な経済団体が長年提言してきた分野を、政権発足直後の最重要戦略に取り込むことは、官民連携<sup>4</sup>を円滑に進めるための「事前調整」が完了していることを示唆する。これにより、本戦略は政府の「掛け声」倒れに終わらず、産業界(例: 講談社、集英社など<sup>8</sup>)からの具体的な投資と行動を引き出す蓋然性が高まっていると評価できる。

#### B. 中小企業セクターへの政策的波及

本戦略は、大企業や特定分野への直接投資に留まらず、広範な中小企業セクターの政策(特に補助金)に対しても極めて大きな影響を与えると分析されている<sup>9</sup>。

分析によれば、中小企業向けの主要な補助金(例: ものづくり補助金、省力化投資補助金)のテーマ

設定や採択方針は、歴史的に国の「成長戦略」の延長線上に設定されてきた<sup>9</sup>。

したがって、今回特定された17の重点分野（AI・半導体、GX、サイバーセキュリティ、防衛産業など<sup>9</sup>）は、来年度以降の補助金のテーマや、審査における「加点項目」として強く反映されることが確実視されている<sup>9</sup>。

この連動は、単年度の補助金政策の変更という以上の意味を持つ。専門家の分析によれば、これは「単年度の補助金というよりも、民間の研究開発・設備投資・人材育成を継続的に支援する」「中期的な産業育成投資への転換」を意図している<sup>9</sup>。

政府が補助金という「アメ」を特定の方向（17分野）に集中的に提示することは、中小企業レベルでの経営判断に強力なインセンティブを与える「静かなる産業政策」である。多くの中小企業は、補助金獲得と事業継続のために、自社の事業計画をAI、DX、GX（脱炭素）、安全保障といった国のキーワード<sup>9</sup>に関連づける経営努力を迫られることになる。これは、経済構造全体を国家戦略の方向に誘導しようとする、ボトムアップ型のインセンティブ設計として機能すると期待されている。

## IV. 「否定論」：実効性への懷疑と構造的課題

高市政権の成長戦略は、その実行手段の有効性をめぐり、深刻な懷疑論に直面している。本章では、過去の政策の失敗経験に基づき、新戦略の実効性を問う否定的な議論と、構造的な課題を分析する。

### A. 投資促進税制のジレンマ：637兆円の「内部留保」

政府は17分野の競争力強化策として、民間の投資を引き出すための「設備投資促進税制」の創設を具体的に検討している<sup>7</sup>。内容としては、投資額の一定割合を法人税から差し引く「税額控除」や、投資初年度に減価償却費を一括計上できる「即時償却」、そして従来は中小企業のみだった対象を大企業などにも適用拡大することなどが想定されている<sup>7</sup>。

しかし、この政策手段に対しては、最も根源的な否定論（懷疑論）が提示されている。その最大の論拠は、日本企業の「内部留保」（剰余金）が2024年度に過去最高の637兆円を記録したという事実である<sup>7</sup>。

批判的な見解によれば、政府は「これまでも投資促進税制を複数導入してきた」にもかかわらず、企業の豊富な剰余金が必ずしも国内の設備投資に振り向けられてこなかった（投資に回りにくい課題



があった)<sup>7</sup>。

データは皮肉な現実を示している。2023年度の設備投資額が約30年ぶりに100兆円を超えて推移している<sup>7</sup>一方で、内部留保も637兆円という過去最高額に達している<sup>7</sup>。これは、日本企業が直面している問題が「投資するカネがない」ことではなく、「カネはあっても(国内市場に)積極的に投資しない」という構造的なマインドセットの問題であることを浮き彫りにしている。

この状況下で、政府が再び「設備投資促進税制」という伝統的なインセンティブ策<sup>7</sup>で対応しようとしていることは、政策手段と課題の本質との間に根本的なミスマッチがある可能性を示唆する。企業が投資をためらう真の理由が「インセンティブの不足」ではなく、「将来の国内市場の成長性への確信の欠如」や「株主還元(自社株買いや配当)への圧力」にあるとすれば、新たな税優遇措置がどれだけ投資を後押しできるかは「不透明」である<sup>7</sup>という指摘は、本戦略の最もアキレス腱となる部分である。

## B. 政策の具体性と透明性の欠如

17分野の選定は、現時点では「スローガン先行」であるとの批判を免れない。多くの分野で、選定の具体的な理由や期待される効果についての詳細が不明瞭なままである。

例えば、17分野の一つとして「創薬・先端医療」が選定されたことは報じられている<sup>3</sup>。しかし、なぜこの分野が重点投資対象となったのか、その背景にある肯定的な議論や具体的な目標についての詳細は、少なくとも現時点で公開されている情報からは確認できない<sup>3</sup>。

この具体性の欠如は、本戦略が直面する大きなリスクである。詳細な投資内容や目標額を含む「官民投資ロードマップ」は「今後」策定される予定であり<sup>4</sup>、現状では「ロードマップ待ち」の状態である。今後のロードマップ策定において、IV章A節で指摘された「実効性の懷疑」を払拭するだけの具体性と、<sup>7</sup>が言及する「複数年度の予算措置」(基金の活用や国庫債務負担行為など)のコミットメントが示されなければ、本戦略は「看板の掛け替え」<sup>2</sup>や、実効性の伴わない「バラマキ」<sup>9</sup>に終わるという批判に直面することになる。

## V. 「修正・代替論」: 中央戦略の死角と対抗軸

高市政権が提示する「成長戦略」に対し、その焦点のズレや、より優先すべき課題が欠落しているのではないかという観点から、異なるアクターによる重要な「修正論」や「代替論」が提示されている。

## A. 地方(全国知事会)の視点: 中央戦略と地方創生の乖離

全国知事会は、国(中央)が主導する先端技術中心の成長戦略とは異なる、地方が直面する喫緊の課題リストを提示している<sup>10</sup>。

知事会が指摘する課題は、「税収の偏在」「地方におけるノウハウ・スキル不足(新技術開発など)」「公共交通ネットワークの維持・確保」といった、地域住民の生活基盤に直結するものである<sup>10</sup>。彼らが求めるのは、「地方創生のための財源確保」<sup>10</sup>や、国が地方の自主性を著しく制限する「従うべき基準」を廃止・参酌基準化し、多様な地域の実情に応じたルールづくりを地方に委ねることである<sup>11</sup>。

ここには、中央政府と地方との間に、深刻な認識の断絶(乖離)が存在する。政府の戦略(AI、量子、フュージョンエネルギーなど<sup>4</sup>)は、明らかに未来志向の「成長」戦略である。これに対し、地方(知事会)の要望(交通網維持、財源確保<sup>10</sup>)は、現在の生活基盤をいかに「維持」するかという、ディフェンシブ(防衛的)なものである。

高市政権の17分野戦略は、先端技術や国際競争力に焦点を当てるあまり、多くの地方が直面する「人口減少社会への適応」<sup>10</sup>や「交通空白」<sup>6</sup>といった、より根本的で差し迫った「危機」に対応していないのではないか。このままでは、国の戦略が成功し、特定分野(例:半導体)の工場が立地する一部の地域が潤う一方で、それ以外の多くの地方は「税収の偏在」<sup>10</sup>によってさらに疲弊するという、深刻な地域間格差の拡大を招くリスクが、修正論として浮上している。

## B. 労働(連合)の視点:「賃上げ」こそが成長戦略の要

労働組合の中央組織である日本労働組合総連合会(連合)は、高市政権の「供給力強化(資本投資)」戦略とは根本的に異なる、対抗的なアジェンダを提示している。

連合は、前政権(石破首相)との議論を引き継ぐ形で、「『賃上げこそが成長戦略の要』との認識」を最重要課題として堅持している<sup>12</sup>。彼らの戦略は、供給サイドではなく需要サイドに焦点を当てたものである。そのロジックは、「物価上昇に負けない賃上げ」を起点とし、それによって「国民の皆様の所得と経済全体の生産性の向上を図っていく」という、内需(個人消費)主導型の成長論である<sup>12</sup>。

連合はまた、2024年の春季生活闘争において大企業と中小企業の「企業規模間格差は拡大した可能性がある」と分析しており、格差是正分の要求を強める方針を示している<sup>12</sup>。

これは、日本経済の停滞の「真因」がどこにあるかという、根本的な経済認識の対立である。高市戦略(供給力強化)は、経済のボトルネックを「資本(K)」の不足(特に先端・安全保障分野)と捉える。



対照的に、連合の戦略(賃上げ)は、ボトルネックを「労働(L)への分配」の不足、すなわち内需の弱さと捉える。

この対立軸において、IV章A節で指摘された637兆円の「内部留保」<sup>7</sup>という事実は、皮肉にも連合の「企業は(設備投資だけでなく)賃上げも行わずにカネを溜め込んでいる」という主張を補強する材料となり得る。

## VI. 総合分析と今後の展望

高市「成長戦略」における17分野の選定は、その是非をめぐり、日本経済の進むべき方向性に関する複数の根本的な論争を可視化させた。

### A. 議論の集約: 三重の対立軸

分析の結果、本戦略は少なくとも三つの異なる次元での対立軸に直面していることが明らかになった。

1. 実効性の論争(否定論): 過去の政策が失敗した「637兆円の内部留保」<sup>7</sup>という壁に対し、新たな「設備投資促進税制」<sup>7</sup>は有効なのか。
2. 焦点の論争(地方): 中央政府が優先する「先端技術・成長」<sup>4</sup>と、地方が希求する「インフラ・維持」<sup>10</sup>のどちらを優先すべきか。
3. 根本戦略の論争(労働): 経済成長のエンジンは「供給力・資本投資」<sup>4</sup>なのか、それとも「賃上げ・内需拡大」<sup>12</sup>なのか。

### B. 今後の焦点: 「官民投資ロードマップ」と予算措置

本戦略が「スローガン先行」との批判を克服できるかは、今後の具体策にかかっている。最大の焦点は、<sup>4</sup>が言及する「官民投資ロードマップ」の具体性と、<sup>7</sup>が言及する「複数年度の予算措置」(基金の活用や国庫債務負担行為)の規模と設計である。

これらの具体策が、IV章で指摘された「実効性の懷疑」を払拭し、かつV章で指摘された「地方の疲弊」や「賃金の停滞」への配慮(例: 戦略分野における投資と賃上げのコミットメントの連動など)をど

の程度盛り込めるかが、戦略の成否を分ける。

## C. 結論：高市「成長戦略」が直面する本質的リスク

高市政権の成長戦略は、「危機管理」という強力なレトリック<sup>4</sup>と、官邸主導の実行体制<sup>2</sup>を武器に、日本の産業構造を「選択と集中」によって転換させようとする明確な意図を持つ。

しかし、その成功は、637兆円もの内部留保<sup>7</sup>を抱えて国内投資に慎重な日本企業の行動様式を、過去の政策（税制優遇）の焼き直しではない、真に強力なインセンティブ（例：<sup>7</sup>が言及する「複数年度の予算コミット」）によって変革できるかにかかっている。

もし、民間（特に大企業）の投資が喚起されず、公的資金（税制・補助金）の投入<sup>9</sup>に終始するならば、本戦略は「成長」ではなく「延命」のための「バラマキ」<sup>9</sup>に終わる。その場合、経済の構造的課題を解決できないまま、地方の疲弊<sup>10</sup>と賃金格差<sup>12</sup>を放置したとして、多方面からの厳しい批判に直面する本質的なリスクを内包している。

### 引用文献

1. 政府、「日本成長戦略本部」が初会合 半導体やAIなど17分野に重点 | 政治・行政・自治体 | 紙面記事, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://www.netdenjd.com/articles/-/324725>
2. 日本経済の新たな羅針盤：高市「成長戦略」の 構造と多角的評価, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/56864b635fd43316edd0.pdf>
3. 「創薬・先端医療」が重点投資分野に 政府・日本成長戦略会議が初 ..., 11月 11, 2025にアクセス、<https://nk.jiho.jp/article/202993>
4. 【日本】政府、日本成長戦略本部開催。「危機管理投資」で16 ..., 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://sustainablejapan.jp/2025/11/06/japan-crisis-management-investment/118695>
5. AIや造船、17分野に重点投資＝来夏に成長戦略、新会議を設置―高市首相「供給力を抜本強化」, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://www.nippon.com/ja/news/yj2025110400113/>
6. 総合経済対策に盛り込むべき重点施策（案）, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryoku8-2.pdf>
7. 日本成長戦略会議初会合 設備投資の税優遇措置創設など重点施策 ..., 11月 11, 2025にアクセス、[https://news.tnc.ne.jp/economy/848406\\_1.html](https://news.tnc.ne.jp/economy/848406_1.html)
8. 月刊 経団連 2025年11月号, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://www.keidanren.or.jp/journal/monthly/2025/11/>
9. 「成長戦略本部」設置で変わる？ 重点投資が補助金政策に与える影響, 11月 11, 2025にアクセス、<https://kojimachi-capital.com/growth-strategy-hq-subsidy-trend/>

10. 地方創生・日本創造への提言(案) - 全国知事会, 11月 11, 2025にアクセス、  
[https://www.nga.gr.jp/committee\\_pt/item/19d75e5fadfeab858ea4f8c4b5fe6246.pdf](https://www.nga.gr.jp/committee_pt/item/19d75e5fadfeab858ea4f8c4b5fe6246.pdf)
11. 地方創生・日本創造への提言 - 全国知事会, 11月 11, 2025にアクセス、  
[https://www.nga.gr.jp/committee\\_pt/item/20241210teigen.pdf](https://www.nga.gr.jp/committee_pt/item/20241210teigen.pdf)
12. 賃上げ率は2年連続で5%台を達成。ベア分は物価上昇を上回る水準を確保(春闘取材, 11月 11, 2025にアクセス、  
[https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2025/07/shuzai\\_01.html](https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2025/07/shuzai_01.html)